

# 静岡新聞社 第33回「読者と報道委員会」



オンライン形式で開いた「読者と報道委員会」=7日、静岡新聞放送会館

静岡新聞社の「読者と報道委員会」は7日、第33回会合をオンライン形式で開いた。議題は現職と新人の「騎打ち」となった6月の知事選と、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で開かれた東京五輪・パラリンピックに関する報道。聖隷福祉事業団理事常務執行役員兼静岡支部委員、弁護士の近藤浩志委員、認定NPO法人エコエデュ理事長の山本由加委員の3氏が本社側と意見交換した。

(進行は秋田雅宏編集局長)

**鎌田 裕子 委員**



かまた・ゆうこ 聖隷三方原病院などで看護師として勤務後、聖隷福祉事業団法人本部で人材開発部長などを歴任。2017年1月から同事業団常務執行役員。19年6月から理事。浜松医科大学大学院修士課程修了。掛川市出身。浜松市在住。

**近藤 浩志 委員**



こんどう・ひろし 1996年弁護士登録。2017年静岡県弁護士会会長。日本司法支援センター「法テラス」沼津支部長、沼津市権擁護委員協議会会長。明治大学法学部卒。東伊豆町出身。沼津市在住。

**山本 由加 委員**



やまもと・ゆか 認定NPO法人「しずおか環境教育研究会・エコエデュ」理事長。岐阜大で森林学を学び農林業職(農職員)に。途中退職後、農林業系ライター等を経て2020年6月から現職。静岡市清水区出身。在住。

## 知事選

今回の知事選は新型コロナウイルスへの対応やリニア中央新幹線を巡る論議が注目を集めました。選挙に関する日々々のニュースや選挙結果を掲載し、候補者の演説内容を検証する「ファクトチェック」など新たな選挙報道も試みました。

鎌田委員 コロナ禍で選挙活動も通常とは異なる中、候補者2人による対談記事は有効な情報提供だった。12年という知事選の経歴が長いからか、政治を今更なるべきかどうかにしても、特集記事でさまざまな角度から掘り下げていた。いつもより多くの情報が発信されていたと好印象を持った。

近藤委員 選挙報道で新聞に最も期待するのは、候補者の主張を分かりやすく伝えられたこと。その点において今回の報道はさまざまな手法を用いていた。政策対談は非常に分かりやすく、選挙運動用のチラシから約句を比較した記事もコンパクトにまとめられていた。印象的だったのはLINE(ライン)で読者の質問を募集し、それを候補者にぶつけたNEXT特捜隊の記事。選挙では候補者が作り出した争点に光が当たることが多いが、県民の身近な質問、要望をうまく取り取っていた。

山本委員 争点がリニアということでは県民に伝わっていた。自分自身も環境教育に関わる立場から注目していた。ただ、リニアの公約だけを見ると、両候補者は同じことを言っているように見える。もう少し踏み込んでいけば、18歳になった若者の投票にも参考になった。ファクトチェックやNEXT特捜隊の取り組みは素晴らしい。第一声分析も候補者のスタンスや大事にしていること、言葉の運び方がよく表れていた。今後こうした記事を厚くしてほしい。

## 主張への論評 臆さずに 争点「作り出す」気概で 投票意義 改めて示して

近藤委員  
山本委員  
鎌田委員

地域課題を掘り下げ、県民の声を紙面に反映させることも重要なテーマです。

山本委員 今回のリニアが争点になり、投票率も上がった。選挙は争点がないと投票率が下がる。コロナ対策や医療問題についても県民の声を聞けたのではないかと。他の争点も掘り下げてもらいたかった。

鎌田委員 私もリニアに引っぱられる記事が多いと感じた。コロナ禍で交通(ひびく)する医療現場や介護現場、子どもたちの環境に焦点を当てた記事をもっと提供してもらえたら良かった。対談や公約の見え方は良かったが、今起きている問題を候補者がどう考えているかを知らなかった。

近藤委員 コロナ対策をどう考えているか、2人の具体的な主張があまり見られなかったのは残念。候補者の主張に対する論評、批評をもっと工夫してやってもらいたい。報道機関として公平さが求められるという危惧があるかもしれないが、しっかりと批評なら何の問題もない。ぜひ果敢にチャレンジしてほしい。ファクトチェックはとても良かった。SNSは全盛でいいかげんな情報もある中、新聞がしっかりと検証して提供する情報には価値がある。

秋には参院補選や衆院選が控えています。投票率を上げるため、今後の選挙報道はどうあるべきでしょうか。

山本委員 何を手掛かりにして投票行動に移せばいいかということ。実は18歳だけでなく、大人も感じていること。選挙の視点をいっしょに有権者に提示してもいいし、この視点で新聞を読むと投票の理由が見つかるといえる。自分たちで争点を作るんだというぐらいの気概を持ち、ローカルならではの議論を提示できれば新聞の個性も見えてくる。

鎌田委員 分かりやすく伝えることはもちろんだが、投票率をいっしょに上げるには動かない。政治に期待しなくなったり、なぜ投票するのかと考えたりする原因があるはず。有権者が投票に行きたくなくなるように、投票する意義という根本的な問題を取り上げてほしい。県民ももっと政治を身近に感じられるようにしなければ、投票率を上げることはできないと考える。

近藤委員 投票が自分の権利であるという意識をただ有権者が持つだけでは大事。そういう意味では、やはり子どもたちに対する教育が重要になる。投票がどういふものか、それによって世の中がどう変わるかということ。リニアリニアを持って伝えていってほしい。

## コロナ禍の下での 東京五輪・パラ

東京五輪・パラリンピックが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う1年の延期を経て7月9日に開催されました。コロナ禍の下での開催の是非が問われる中、記事の扱い方や見出しの文言、他のニュース記事とのバランスなど、普段以上に考えながらの紙面づくりとなりました。

近藤委員 パンデミック(世界的大流行)の時に、世界から人を呼んで開催することのリスクがあった。無観客、経済効果も一切なくなると。それでもやらなければならない意義は何なのか、そこが一番クローズアップされた大会だった。終わってみると、選手の間からは開催自体に対する感謝の

言葉が多く出た。五輪はアスリートのためというのが第一。アスリートの心なきまなまへの感動も多かった。世界中から国を代表して人が集まる状況は平和の象徴。しかも、パラリンピックは世界を変えるメッセージ性を強く持っている。そういう意義がともよみ分かった大会という印象を持った。

山本委員 命の危機と背中合わせ

近藤委員

## 「なぜ開催」再考契機に

鎌田委員

## 学び生かす姿勢が重要

山本委員

## 選手以外の物語 もっと

せめて、観光も経済も、望んでいたものが一切得られない中で、それでも何を地域の価値にできるかをしたたかに追求し抜けばいいと思っていた。報道という立場での戸惑い、苦しみは察するに余りあるが、いろいろな挑戦をした。だいたいは、私はホスピタリティに込められた。自転車競技は非常に面白い。自転車競技そのものも非常に知的で戦略的な競技。もっと面白い。

鎌田委員 医療の現場の現状を耳にし、誹謗(ひぼう)中傷に心を痛めている職員を目にする。本当にやるのか、やらなきゃいけないのかと思った。人が動けばいい。一方で、テレビ観戦で日本の活躍ぶりを見るのが気になる自分もいた。鈴木孝幸選手(パラリンピック競泳)は、聖隷クリストフナ高校出身ということもあり特別に応援していた。彼の頑張りを祝って誇りに思った。元気にさせて

もろえた。報道としては、オリパラを開催できたことに対してやっとなら良かった。つらかった。大変だったけど終わって、このように学べるものをきちんと見つけて、先に進めることが大事だと思ふ。

リアルタイムで結果が見られるテレビなどに対し、新聞は何を伝えられるのか悩まされた。新聞をお読みになって率直にどう思いましたか。

鎌田委員 選手のコメントから関係者の支援や選手自身の背景(いっしょ)が紙面に読み取れた。卓球は、静岡県の静岡という土地がこんなに元気にさせてもらえると、こんなに影響があることなんだと改めて実感させてもらった。静岡新聞ならではの、静岡目線から見た選手たちが取れたし、もっと掘り下げて良かったと思う。

近藤委員 速報性という意味で

## 編集局から

■コロナ禍の下での東京五輪・パラ 1年延期を経ても感染は収まらず、開幕後に第5波が急拡大する中、紙面展開を模索した。県勢選手と本県が会場になった自転車競技を軸に関係者の思いを伝える一方、読者の感染防止意識が緩んではいけないとバランスを考慮した。

大会を終えてみると、五輪パラを通して県勢をはじめ日本選手の活躍は目覚ましく、暗いニュースばかりの中で人々の心を明るくしたと感じる。期間中、綿密な取材に基づく記事とともに、スポーツ面では写真を生かした大胆なレイアウトに挑戦した。自転車文化を遺産として発展させ、パラが示した共生社会の実現へ歩みを進められるか、真の成果が問われるのはこれから。問題意識を持ち続け、紙面制作に取り組みたい。

■知事選 コロナ下での初の全県選挙となった知事選は、刻々と動く情勢や関連ニュースの提供に加え、地域課題を掘り下げた連載や記事掲載した。告示前に立候補予定者を本社に招いての政策対談、選挙中の候補者発言の正確さを検証する「ファクトチェック」などは、有権者の選択に有用な情報を届ける取り組みとして挑戦した。

多様な媒体が選挙情報を扱う昨今、新聞には精緻な取材に基づく正確な情報とともに、論評や検証の役割が求められている。参院補選、衆院選と大型選挙が控える今秋、改めて意識して臨みたい。

争点の捉え方については、委員の指摘を踏まえ、地域に暮らす人から見た争点設定と問題提起型の報道を強化していく。